



2020年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年1月30日

上場会社名 株式会社 キッツ 上場取引所 東
 コード番号 6498 URL https://www.kitz.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀田 康之
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 川口 忠昭 TEL 043-299-0114
 四半期報告書提出予定日 2020年2月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第3四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第3四半期	94,083	△8.8	5,010	△47.5	4,842	△49.6	3,494	△12.8
2019年3月期第3四半期	103,207	12.6	9,545	31.7	9,609	37.8	4,009	△14.6

(注) 包括利益 2020年3月期第3四半期 2,677百万円 (17.0%) 2019年3月期第3四半期 2,289百万円 (△60.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第3四半期	37.49	—
2019年3月期第3四半期	41.58	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期第3四半期	129,274	75,379	57.3	800.02
2019年3月期	131,657	76,829	57.4	793.74

(参考) 自己資本 2020年3月期第3四半期 74,131百万円 2019年3月期 75,597百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2020年3月期	—	10.00	—	—	—
2020年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	124,000	△9.2	6,500	△44.5	6,300	△47.0	4,300	△23.6	46.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期3Q	100,396,511株	2019年3月期	100,396,511株
② 期末自己株式数	2020年3月期3Q	7,735,040株	2019年3月期	5,155,194株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期3Q	93,203,286株	2019年3月期3Q	96,423,480株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております。（2020年3月期3Q 509,654株、2019年3月期 329,985株）

また、当該信託が保有する当社株式を、期中平均株式数（四半期累計）の計算において控除する自己株式に含めております。（2020年3月期3Q 419,516株、2019年3月期3Q 329,985株）

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、2020年2月7日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する四半期決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における国内経済は、企業収益や雇用環境の改善を背景に底堅く推移したものの、製造業を中心として景況判断には慎重な見方が増加しました。海外経済においては、米中貿易摩擦の影響もあり世界経済の下振れリスクが高まるなど先行き不透明な状況が継続しました。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間は、バルブ事業において、半導体製造設備向け及び国内建築設備向けで減収となり、伸銅品事業においても、原材料相場の下落による販売価格の下落と販売量の減少により減収となった結果、売上高の総額は前年同期比8.8%減の940億83百万円となりました。

損益面では、営業利益は、バルブ事業における減収の影響が大きく、前年同期比47.5%減の50億10百万円となり、経常利益は前年同期比49.6%減の48億42百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.8%減の34億94百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次の通りであります。

① バルブ事業

バルブ事業の外部売上高は、半導体製造設備向けが国内・海外とも大幅減収となったほか、国内市場は建築設備向けを中心に市中在庫の積み上がりを受け販売量が減少し減収となり、海外市場においても、米中貿易摩擦の影響から中国及びアセアンにおいて減収となった他、前年にあった、中東向け大型プロジェクトへの納入がなくなったことなどから、前年同期比8.4%減の757億92百万円となりました。営業利益は、半導体製造設備向け的大幅減収と建築設備向けの販売量減少の影響が大きく、また、タイ生産子会社において生産量減少などにより収益性が悪化した他、当社において新基幹システムが5月より稼働を開始したことに伴い減価償却費が約9億円増加したことなどにより、前年同期比35.2%減の76億66百万円となりました。

② 伸銅品事業

伸銅品事業の外部売上高は、売価に影響を与える原材料相場の下落に伴う販売価格の下落と販売量の減少により、前年同期比11.7%減の159億12百万円となりました。営業利益は、原材料相場変動の影響に加え、新工場における量産が10月より開始したことに伴い、減価償却費及び製造経費が増加したこともあり、前年同期比87.0%減の30百万円となりました。

③ その他

その他の外部売上高は、ホテル事業で団体宿泊客の減少に加え、10月の台風の影響によるキャンセルの増加もあり、前年同期比2.3%減の23億78百万円、営業利益は、前年同期比47.1%減の78百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産につきましては、「リース」(IFRS第16号及びASC842号)会計基準の適用により有形固定資産が増加した他、マレーシアUnimech社の株式取得により投資有価証券が増加しましたが、現金及び預金の減少や売上債権の減少により、前連結会計年度末に比べ23億82百万円減少し1,292億74百万円となりました。

負債につきましては、長短借入金の増加や「リース」会計基準の適用に伴う負債の「その他」の増加がありましたが、未払法人税等及び賞与引当金の減少などにより、前連結会計年度末に比べ9億32百万円減少し538億95百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益34億94百万円の計上がありましたが、配当金の支払いや自己株式の取得などにより、前連結会計年度末に比べ14億50百万円減少し753億79百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ25億63百万円減の103億12百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

法人税等の支払額30億45百万円や賞与引当金の減少12億36百万円はありましたが、税金等調整前四半期純利益51億20百万円、減価償却費47億98百万円となった他、売上債権の減少8億14百万円などにより、営業活動によるキャッシュ・フローは63億77百万円の資金の増加(前年同期は58億50百万円の増加)となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

バルブ事業を中心に有形固定資産の取得による支出56億60百万円及びマレーシアUnimech社株式取得等により投資有価証券の取得による支出17億77百万円となった結果、投資活動によるキャッシュ・フローは70億63百万円の資金の減少(前年同期は67億85百万円の減少)となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

長短期借入金の調達はありましたが、配当金の支払20億78百万円、長期借入金の返済による支出20億52百万円、自己株式の取得による支出9億61百万円(自己株式取得のための金銭の信託の減少額と相殺後の純額)などを行った結果、財務活動によるキャッシュ・フローは16億28百万円の資金の減少(前年同期は82億18百万円の減少)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2019年10月30日に公表いたしました連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,660	11,064
受取手形及び売掛金	19,484	19,351
電子記録債権	10,715	9,747
商品及び製品	10,282	10,099
仕掛品	5,683	6,043
原材料及び貯蔵品	8,500	8,325
その他	3,054	1,951
貸倒引当金	△153	△142
流動資産合計	71,226	66,441
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	10,199	10,643
機械装置及び運搬具 (純額)	11,642	14,297
土地	10,500	10,445
その他 (純額)	9,335	8,582
有形固定資産合計	41,677	43,970
無形固定資産		
のれん	887	674
その他	8,533	7,345
無形固定資産合計	9,420	8,019
投資その他の資産	9,332	10,841
固定資産合計	60,430	62,832
資産合計	131,657	129,274

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,625	6,613
1年内償還予定の社債	774	674
短期借入金	1,220	3,051
1年内返済予定の長期借入金	2,521	2,024
未払法人税等	1,434	465
賞与引当金	2,529	1,281
役員賞与引当金	206	127
その他	6,914	5,809
流動負債合計	22,227	20,048
固定負債		
社債	21,904	21,666
長期借入金	7,037	7,713
役員退職慰労引当金	362	352
役員株式給付引当金	124	161
退職給付に係る負債	749	756
資産除去債務	408	411
その他	2,014	2,785
固定負債合計	32,600	33,847
負債合計	54,827	53,895
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,207	21,207
資本剰余金	5,674	5,674
利益剰余金	51,562	52,957
自己株式	△4,032	△6,010
株主資本合計	74,411	73,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,333	1,458
為替換算調整勘定	△254	△1,228
退職給付に係る調整累計額	107	72
その他の包括利益累計額合計	1,185	302
非支配株主持分	1,232	1,247
純資産合計	76,829	75,379
負債純資産合計	131,657	129,274

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
売上高	103,207	94,083
売上原価	73,828	69,090
売上総利益	29,378	24,992
販売費及び一般管理費	19,833	19,982
営業利益	9,545	5,010
営業外収益		
受取利息	51	38
受取配当金	138	147
為替差益	69	22
その他	421	288
営業外収益合計	681	496
営業外費用		
支払利息	184	223
売上割引	312	280
その他	119	161
営業外費用合計	616	665
経常利益	9,609	4,842
特別利益		
有形固定資産売却益	6	7
投資有価証券売却益	0	357
その他	1	6
特別利益合計	7	371
特別損失		
有形固定資産除売却損	63	40
無形固定資産除売却損	—	22
減損損失	2,511	24
その他	5	4
特別損失合計	2,579	92
税金等調整前四半期純利益	7,038	5,120
法人税等	2,939	1,581
四半期純利益	4,098	3,539
非支配株主に帰属する四半期純利益	89	44
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,009	3,494

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	4,098	3,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△914	125
為替換算調整勘定	△850	△951
退職給付に係る調整額	△44	△34
その他の包括利益合計	△1,809	△861
四半期包括利益	2,289	2,677
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,192	2,611
非支配株主に係る四半期包括利益	96	66

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,038	5,120
減価償却費	3,401	4,798
減損損失	2,511	24
賞与引当金の増減額(△は減少)	△818	△1,236
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△98	△66
受取利息及び受取配当金	△190	△185
支払利息	184	223
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	△357
売上債権の増減額(△は増加)	△1,903	814
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,741	△488
その他の流動資産の増減額(△は増加)	385	319
仕入債務の増減額(△は減少)	558	△66
その他の流動負債の増減額(△は減少)	1,788	288
その他	140	247
小計	10,255	9,434
利息及び配当金の受取額	189	181
利息の支払額	△155	△193
法人税等の支払額	△4,438	△3,045
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,850	6,377
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,182	△5,660
有形固定資産の売却による収入	19	15
無形固定資産の取得による支出	△2,032	△271
投資有価証券の取得による支出	△19	△1,777
投資有価証券の売却による収入	88	683
定期預金の純増減額(△は増加)	2,424	△2
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△2,985	—
その他	902	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,785	△7,063
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,626	1,874
長期借入れによる収入	421	2,311
長期借入金の返済による支出	△2,608	△2,052
社債の償還による支出	△512	△337
配当金の支払額	△1,742	△2,078
自己株式の取得による支出	△1,950	△1,985
自己株式取得のための金銭の信託の増減額(△は増加)	—	1,023
その他	△200	△384
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,218	△1,628
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	△250
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,180	△2,563
現金及び現金同等物の期首残高	22,019	12,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,839	10,312

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2019年3月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得などにより、当第3四半期連結累計期間において自己株式が1,977百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が6,010百万円となっております。

なお、当該決議に基づく自己株式の取得につきましては、2019年6月11日をもって終了しております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法を採用しております。

(会計方針の変更)

(在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いに関する改正実務対応報告等の適用)

改正実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(2019年6月28日)を、第1四半期連結会計期間より適用しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

(「リース」(IFRS第16号及びASC842号))

第1四半期連結会計期間の期首より、在外連結子会社において「リース」(IFRS第16号及びASC842号)を適用しております。

これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することといたしました。本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において有形固定資産の「その他」が1,270百万円、流動負債の「その他」が423百万円、固定負債の「その他」が803百万円それぞれ増加しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	82,746	18,027	2,433	—	103,207
セグメント間の内部売上高 又は振替高	166	1,785	26	△1,977	—
計	82,912	19,812	2,460	△1,977	103,207
セグメント利益	11,834	238	147	△2,675	9,545

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,675百万円には、セグメント間取引消去6百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,682百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「バルブ事業」セグメントにおいて、無形固定資産の減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において88百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「バルブ事業」セグメントにおいて、のれんの減損損失を計上したため、のれんが減少しております。

なお、当該事象によるのれんの減少額は、当第3四半期連結累計期間において2,397百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	バルブ 事業	伸銅品 事業	その他 (注1)	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高					
外部顧客への売上高	75,792	15,912	2,378	—	94,083
セグメント間の内部売上高 又は振替高	42	1,339	27	△1,409	—
計	75,834	17,251	2,406	△1,409	94,083
セグメント利益	7,666	30	78	△2,764	5,010

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ホテル及びレストラン事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,764百万円には、セグメント間取引消去3百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,768百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の本社の総務人事部、経理部、経営企画部等の発生費用で、幕張本社ビルの管理費用を含んでおります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第3四半期連結累計期間において、重要な事項はありません。